

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		三重県		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
								歳入総額	102,193,071	104,912,107	実質収支比率	2.3	4.9				
市町村名		津市		地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳出総額	100,133,011	101,029,339	経常収支比率	92.7	90.8				
						財源超過	×	歳入歳出差引	2,060,060	3,882,768	(※1)	(100.4)	(98.2)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	511,589	670,619	標準財政規模	66,487,128	66,228,474				
						近畿	○	実質収支	1,548,471	3,212,149	財政力指数	0.74	0.74				
人口		22年国調(人)	285,746	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	-1,663,678	-475,693	公債費負担比率	14.9	15.4				
		17年国調(人)	288,538			過疎	○	積立金	1,635,582	1,899,999	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-1.0			山振	○	繰上償還金	3,866	69,038	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	285,614	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	29,611	78,841	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	278,579		3,793	5,535	指数表選定	○	実質単年度収支	-53,841	1,414,503	実質公債費比率	9.8	10.9			
		24.03.31(人)	279,813	第1次	3.0	4.0					将来負担比率	52.2	51.5				
		うち日本人(人)	279,813		34,770	39,099											
		増減率 (％)	2.1	27.3	28.1												
		うち日本人(％)	-0.4	88,994	92,073												
面積 (km ²)		710.81			69.8	66.3											
人口密度 (人/km ²)																	
世帯数 (世帯)		113,092															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	92,083,428	93,780,359	うち公的資金	73,861,454	74,741,420			
	市区町村長	1	10,170		一般職員	2,086	6,631,394	3,179	債務負担行為額(支出予定額)	11,292,475	6,851,442	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-
	副市区町村長	2	8,091		うち消防職員	342	1,038,312	3,036	財政調整基金	18,339,338	16,733,367	積立金現在高	1,889,480	2,113,289	減債基金	6,939,922	7,527,713
	教育長	1	7,030		うち技能労務職員	302	933,180	3,090	その他特定目的基金								
	議会議長	1	6,700		教育公務員	190	705,088	3,711									
	議会副議長	1	6,100		臨時職員	-	-	-		<th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>							
	議会議員	34	5,500		合計 <td>2,276</td> <td>7,336,482</td> <td>3,223</td> <th></th> <td></td>	2,276	7,336,482	3,223									
					ラスバイレス指数(※6)		106.8	(98.7)		<th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	農業共済事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(16)	三重県市町総合事務組合(一般会計)	(26)	津市社会教育振興会	(※3)					
(2)	土地区画整理事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	風力発電事業特別会計	(17)	三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	(27)	津駅前都市開発						
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(14)	下水道事業特別会計	(18)	三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会計)	(28)	伊勢湾ヘリポート						
		(7)	モーターボート競走事業特別会計	(11)	駐車場事業会計	(15)	農業集落排水事業特別会計	(19)	三重県市町総合事務組合(物品特別会計)	(29)	まちづくり津夢時風						
								(20)	三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)	(30)	津センターバレス						
								(21)	三重県市町総合事務組合(消防救急無線特別会計)	(31)	津サイエンスプラザ						
								(22)	三重県市町職員退職手当組合(一般会計)	(32)	津市土地開発公社						
								(23)	三重県市町職員退職手当組合(給与特別会計)	(33)	久居都市開発						
								(24)	三重県地方税管理回収機構	(34)	青山高原保健休養地管理						
								(25)	三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(35)	美杉の家建設						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	40,669,610	39.8	38,289,965	61.9	普通税	38,447,464	94.5	199,282		
地方譲与税	1,083,744	1.1	1,083,744	1.8	法定普通税	38,447,464	94.5	199,282		
利子割交付金	124,340	0.1	124,340	0.2	市町村民税	19,704,467	48.5	199,282		
配当割交付金	98,469	0.1	98,469	0.2	個人均等割	408,796	1.0	-		
株式等譲渡所得割交付金	24,528	0.0	24,528	0.0	所得割	15,399,993	37.9	-		
地方消費税交付金	2,759,576	2.7	2,759,576	4.5	法人均等割	844,470	2.1	-		
ゴルフ場利用税交付金	341,155	0.3	341,155	0.6	法人税割	3,051,208	7.5	199,282		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,492,583	40.6	-		
自動車取得税交付金	379,829	0.4	379,829	0.6	うち純固定資産税	16,428,554	40.4	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	543,646	1.3	-		
地方特例交付金	169,344	0.2	169,344	0.3	市町村たばこ税	1,706,768	4.2	-		
地方交付税	19,935,590	19.5	18,106,239	29.3	釐産税	-	-	-		
普通交付税	18,106,239	17.7	18,106,239	29.3	特別土地保有税	-	-	-		
特別交付税	1,829,289	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		
震災復興特別交付税	62	0.0	-	-	目的税	2,222,146	5.5	-		
(一般財源計)	65,586,185	64.2	61,377,189	99.2	法定目的税	2,222,146	5.5	-		
交通安全対策特別交付金	53,055	0.1	53,055	0.1	入湯税	41,783	0.1	-		
分担金・負担金	1,386,200	1.4	-	-	事業所税	-	-	-		
使用料	2,513,079	2.5	257,997	0.4	都市計画税	2,180,363	5.4	-		
手数料	241,415	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		
国庫支出金	11,450,589	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	51,672	0.1	51,672	0.1	旧法による税	-	-	-		
都道府県支出金	6,227,485	6.1	-	-	合計	40,669,610	100.0	199,282		
財産収入	153,594	0.2	65,255	0.1						
寄附金	6,599	0.0	-	-	区分					
繰入金	903,961	0.9	-	-	平成24年度					
繰越金	3,882,768	3.8	-	-	平成23年度					
諸収入	1,297,969	1.3	83,828	0.1	徴収率	合計	98.6	93.0	98.4	92.1
地方債	8,438,500	8.3	-	-	現	市町村民税	98.7	94.5	98.5	93.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	計	純固定資産税	98.3	91.0	98.1	90.0
うち臨時財政対策債	5,145,200	5.0	-	-	(%)					
歳入合計	102,193,071	100.0	61,888,996	100.0	年					
						公営事業等への繰出				
						国民健康保険事業会計の状況				
					合計	13,508,394	実質収支		314,906	
					下水道	5,259,200	再差引収支		190,003	
					簡易水道	415,119	加入世帯数(世帯)		40,974	
					上水道	121,327	被保険者数(人)		67,672	
					その他	67,124	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額		94
					国民健康保険	1,534,665		国庫支出金		84
					その他	6,110,959		保険給付費		275

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	621,122	0.6	-	621,122		
総務費	12,322,632	12.3	600,955	10,792,579		
民生費	33,980,733	33.9	720,664	17,615,122		
衛生費	8,815,076	8.8	701,403	7,265,496		
労働費	174,992	0.2	-	31,304		
農林水産業費	2,597,365	2.6	1,214,998	2,220,887		
商工費	1,405,933	1.4	131,868	1,170,929		
土木費	12,488,796	12.5	4,808,647	10,053,114		
消防費	4,040,702	4.0	568,202	3,466,653		
教育費	11,248,163	11.2	2,171,944	8,581,301		
災害復旧費	975,997	1.0	-	361,961		
公債費	11,461,500	11.4	-	11,238,695		
諸支出費	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	100,133,011	100.0	10,918,681	73,419,163		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	51,408,400	51.3	36,180,224	36,028,995	53.7	
人件費	19,977,124	20.0	18,551,866	18,435,385	27.5	
うち職員給	14,172,962	14.2	12,839,999	-	-	
扶助費	19,969,776	19.9	6,389,663	6,354,915	9.5	
公債費	11,461,500	11.4	11,238,695	11,238,695	16.8	
元利償還金	11,461,498	11.4	11,238,693	11,238,693	16.8	
内訳	うち元金	10,135,431	10.1	9,923,235	9,923,235	14.8
	うち利子	1,326,067	1.3	1,315,458	1,315,458	2.0
	一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	36,829,933	36.8	31,692,278	26,131,476	39.0	
物件費	17,013,759	17.0	13,906,224	12,225,938	18.2	
維持補修費	1,006,159	1.0	877,689	877,689	1.3	
補助費等	3,724,732	3.7	3,097,924	2,517,421	3.8	
うち一部事務組合負担金	37,906	0.0	37,906	37,906	0.1	
繰出金	13,299,887	13.3	12,203,924	10,510,428	15.7	
積立金	1,693,696	1.7	1,606,517	-	-	
投資・出資金・貸付金	91,700	0.1	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	11,894,678	11.9	5,546,661	-	-	
うち人件費	846,863	0.8	846,863	-	-	
内訳	普通建設事業費	10,918,681	10.9	5,184,700	-	-
	うち補助	3,600,532	3.6	370,495	-	-
	うち単独	6,986,128	7.0	4,785,272	-	-
	災害復旧事業費	975,997	1.0	361,961	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	100,133,011	100.0	73,419,163	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	102,255	100,200	2,055	1,544	5	90,186	
2 土地区画整理事業特別会計	890	890	0	0	821	1,695	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	79	75	5	5	-	202	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	102,399	100,389	2,060	1,548		92,083	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	27,543	27,228	315	315	1,532	2	-	-	
2 介護保険事業特別会計	23,844	23,439	406	406	3,260	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	5,123	5,023	100	100	2,785	-	-	-	
4 モーターボート競走事業特別会計	40,086	40,083	3	3	-	2,686	-	-	
5 農業共済事業会計	244	246	▲ 2	266	87	-	-	-	法適用企業
6 水道事業会計	6,546	6,669	▲ 123	6,346	121	14,123	1,249	-	法適用企業
7 工業用水道事業会計	22	24	▲ 2	116	-	-	-	-	法適用企業
8 駐車場事業会計	277	136	142	222	-	274	-	-	法適用企業
9 簡易水道事業特別会計	1,240	1,198	41	1	415	3,975	3,347	-	法非適用企業
10 風力発電事業特別会計	152	152	-	-	67	-	-	-	法非適用企業
11 下水道事業特別会計	10,361	10,323	38	32	4,860	74,327	63,921	-	法非適用企業
12 農業集落排水事業特別会計	532	532	0	0	399	4,096	3,801	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				7,806		99,483	72,318		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 三重県市町総合事務組合(一般会計)	411	403	7	7	52	-	-	
2 三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	8,123	7,588	535	535	15	-	-	
3 三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会計)	508	505	3	3	-	-	-	
4 三重県市町総合事務組合(物品特別会計)	8	7	2	2	-	-	-	
5 三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)	5	2	3	3	0	-	-	
6 三重県市町総合事務組合(消防救急無線特別会計)	-	-	-	-	-	-	-	
7 三重県市町職員退職手当組合(一般会計)	285	2	283	-	1	-	-	
8 三重県市町職員退職手当組合(給与特別会計)	8	8	1	-	2	-	-	
9 三重地方税管理回収機構	293	164	130	130	-	-	-	
10 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	173	170	4	4	10	-	-	
11 三重県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	181,203	178,179	3,024	3,024	2,194	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,708				

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		12,442,307	12,219,517	11,457,632	20.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
元 公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		4,289,130	4,491,071	4,501,598	7.9
償 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
還 債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		639,756	612,846	585,503	1.0
一時借入金の利息		90	－	2	0.0
合計		(A) 17,371,283	17,323,434	16,544,735	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	483,090	463,921	443,967	0.8
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	155,999	148,457	141,246	0.2
利子補給に係るもの	667	468	290	0.0	
特定財源の額	(B) 1,890,726	2,378,315	2,063,246		
標準財政規模	(C) 66,768,153	66,228,474	66,487,128		
算入公債費等の額	(D) 9,244,041	9,361,176	9,464,905		
	(C)－(D)	57,524,112	56,867,298	57,022,223	
実質公債費比率	(単年度)	10.8	9.8	8.8	
	((A)－(B)+(D))／((C)－(D))×100	12.2	10.9	9.8	
	(3ヵ年平均)				

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	96,553,517	93,780,359	92,083,428	161.1	PFI事業に係るもの	-	-	2,435,940	4.3	
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,001,291	2,531,965	4,353,216	7.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	72,001,460	72,002,274	72,318,069	126.8	国営土地改良事業に係るもの	820,801	550,757	326,661	0.6	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	25,342,729	25,259,736	25,576,496	44.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,274,685	1,988,766	2,084,124	3.7	依頼土地の買戻しに係るもの	1,139,106	982,222	821,120	1.4	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E) 199,173,682	195,563,100	196,415,333		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	1,041,384	998,986	769,495	1.3	
充当可能財源等	充当可能基金	22,933,511	24,120,372	25,571,467	44.8	下水道事業特別会計	64,330,899	64,227,487	63,921,213	112.1	
	充当可能特定歳入	13,962,233	31,273,173	29,510,472	51.8	農業集落排水事業特別会計	4,394,856	4,026,384	3,800,854	6.7	
	基準財政需要額算入見込額	111,441,195	110,853,497	111,524,084	195.6	簡易水道事業特別会計	2,445,267	2,875,029	3,347,093	5.9	
	合計	(F) 148,336,939	166,247,042	166,606,023		水道事業会計	830,438	861,025	1,248,909	2.2	
	その他の会計	-	-	-	-	その他の会計	-	12,349	-	-	
将来負担比率((F)-(E))/((C)-(D))×100		88.3	51.5	52.2							
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額				
健全化判断比率		平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準			土地開発公社に係る将来負担額	2,207,381	1,923,677	1,865,599	3.3
実質赤字比率		-	11.25	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	67,304	65,089	218,525	0.4

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	9.8	25.0	35.0
将来負担比率	52.2	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

三重県津市

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値

ラスパイレス指数の分析値

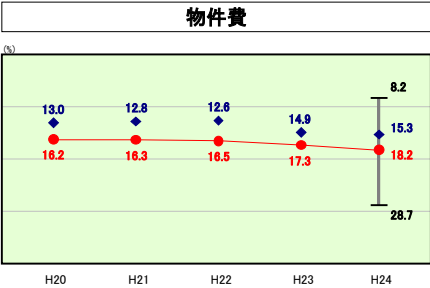
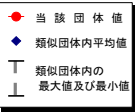
ラスパイレス指数は106.8と前年度と比較して0.3ポイント悪化しています。これは国庫公務員の時限的な給与削減措置を加味した数値であり、時限的な削減措置がないとした場合の値は98.4となり、類似団体平均を下回っています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

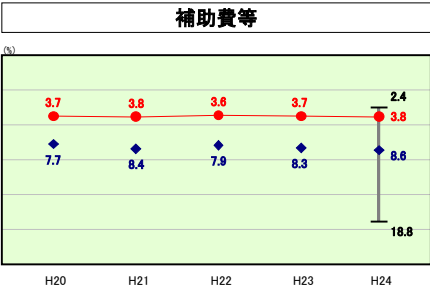
人	285,614	人(H25.3.31現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%							
うち日本	278,579	人(H25.3.31現在)	達	結	実	実	赤	字	比	率							
面積	710.81	km ²	実	公	債	費	比	率	9.8	%							
歳入	102,193,071	千円	将	来	負	担	比	率	52.2	%							
歳出	100,133,011	千円	市	町	村	類	型	H20	IV-1	H21	IV-1	H22	IV-1	H23	IV-1	H24	IV-1
実収	1,548,471	千円	(	年	度	毎	)	H23	IV-1	H24	IV-1						
標準財政規模	66,487,128	千円															

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



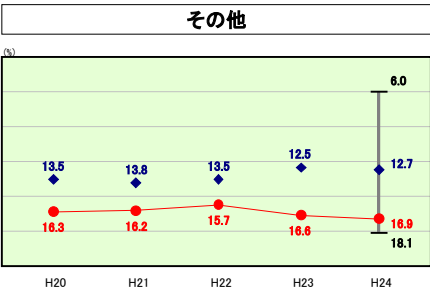
類似団体内順位 42/51 全国平均 13.3 三重県平均 15.5

物件費の分析欄
物件費の経常収支における比率は18.2%と前年度比0.9ポイント増加しています。民間活力の活用に伴う委託料、施設の光熱水費などの需用費の増加などが要因です。



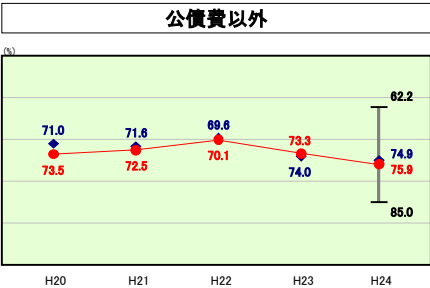
類似団体内順位 7/51 全国平均 10.1 三重県平均 11.0

補助費等の分析欄
補助費等の経常収支における比率は3.8%と前年度比0.1ポイント増加しています。補助費の額は微減となったものの、収支比率の分母である歳入経常一般財源の減少が影響しました。



類似団体内順位 49/51 全国平均 12.5 三重県平均 12.5

その他の分析欄
その他の経常収支における比率は16.6%と前年度比0.3ポイント増加しています。維持補修費は減少となったものの国民健康保険事業や下水道事業など特別会計への繰出し金が増加するなど、トータルで増加したことが主な要因です。



類似団体内順位 29/51 全国平均 71.9 三重県平均 72.6

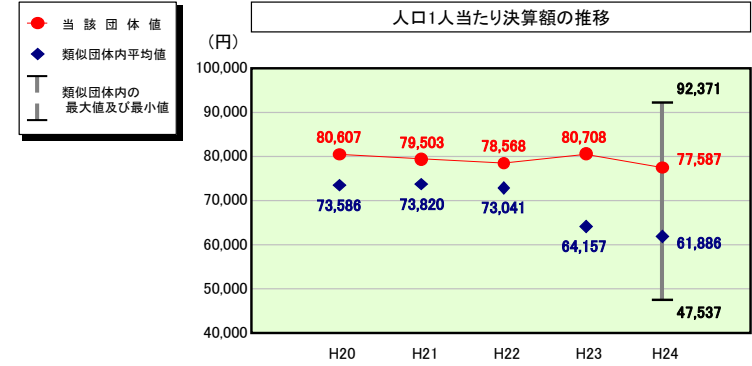
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支における比率は75.9%と前年度比2.6ポイント増加しています。社会保障給付費の扶助費や委託の増による物件費などで比率が上昇しており、当該比率を押し上げています。また、収支比率の分母である歳入経常一般財源の減少も要因です。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

三重県津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

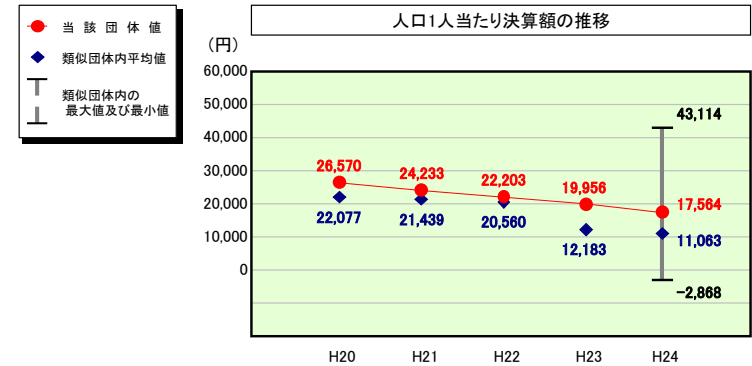
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,977,124	69,944	58,765	19.0
賃金 (物件費)	2,295,103	8,036	3,371	138.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,653	16	2,019	▲ 99.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	87,900	308	755	▲ 59.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	863,624	3,024	2,275	32.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	846,863	2,965	1,252	136.8
▲退職金	▲ 1,915,310	▲ 6,706	▲ 6,551	2.4
合計	22,159,957	77,587	61,886	25.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.97	6.15	1.82
ラスパイレス指数	106.8	108.3	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

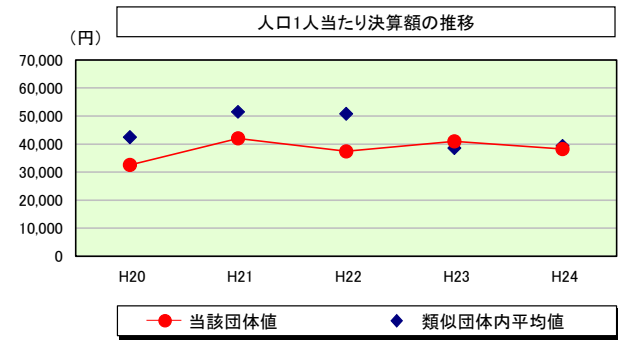


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,457,632	40,116	33,032	21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,501,598	15,761	8,209	92.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,116	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	585,503	2,050	1,711	19.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	4	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2,063,246	▲ 7,224	▲ 7,545	▲ 4.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,464,905	▲ 33,139	▲ 25,505	29.9
合計	5,016,584	17,564	11,063	58.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

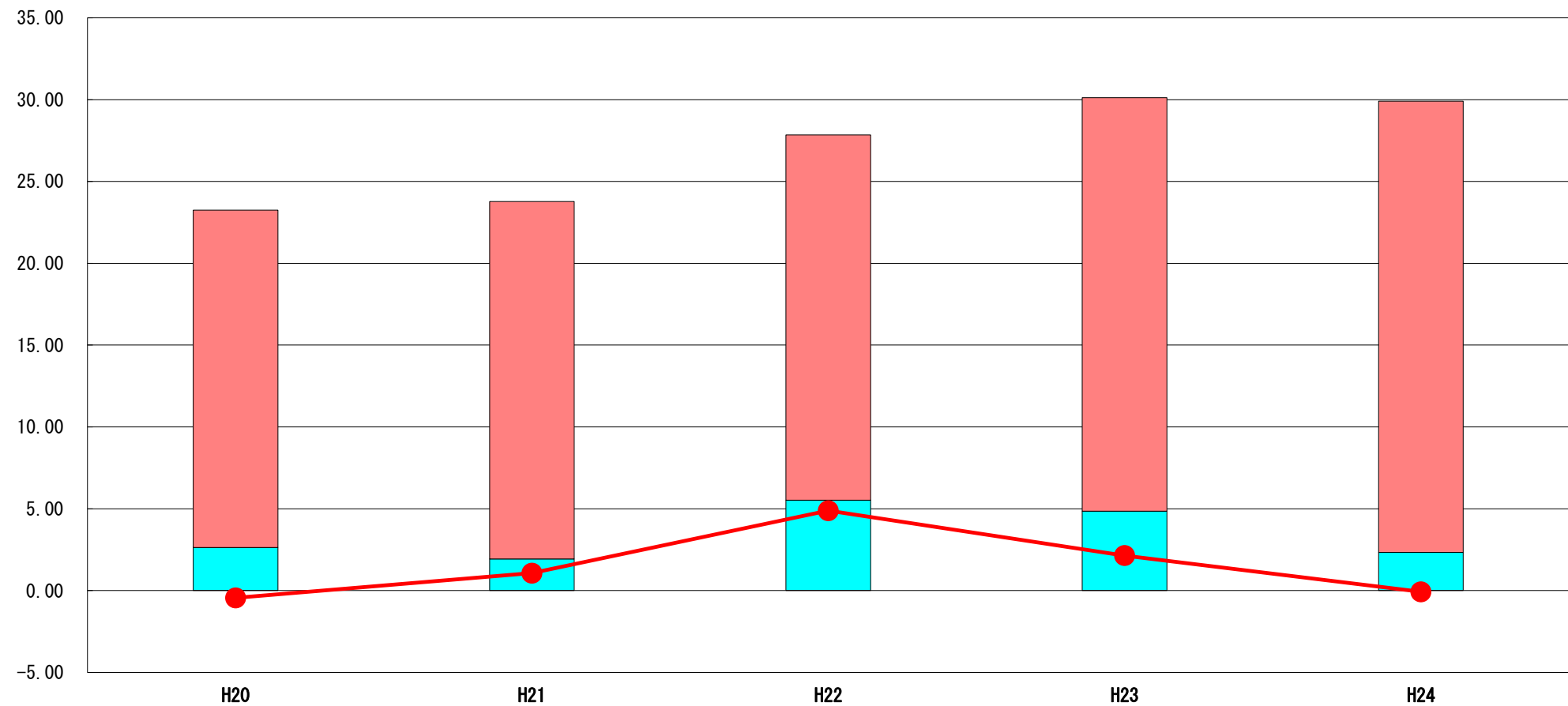
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	9,203,738	32,572	20.2	42,470	▲ 6.9	27.1
	うち単独分	7,343,038	20.8	26,888	▲ 6.4	27.2
H21	11,849,455	42,055	29.1	51,540	21.4	7.7
	うち単独分	9,549,988	33,894	32,621	21.3	9.1
H22	10,502,215	37,389	▲ 11.1	50,804	▲ 1.4	▲ 9.7
	うち単独分	7,679,682	▲ 19.3	30,480	▲ 6.6	▲ 12.7
H23	11,465,226	40,975	9.6	38,606	▲ 24.0	33.6
	うち単独分	7,387,330	▲ 3.4	22,435	▲ 26.4	23.0
H24	10,918,681	38,229	▲ 6.7	39,425	2.1	▲ 8.8
	うち単独分	6,986,128	▲ 7.4	22,414	▲ 0.1	▲ 7.3
過去5年間平均	10,787,863	38,244	8.2	44,569	▲ 1.8	10.0
	うち単独分	7,789,233	4.2	26,968	▲ 3.6	7.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

三重県津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		20.62	21.85	22.33	25.27	27.58
実質収支額		2.63	1.93	5.52	4.85	2.33
実質単年度収支		▲ 0.45	1.06	4.88	2.14	▲ 0.08

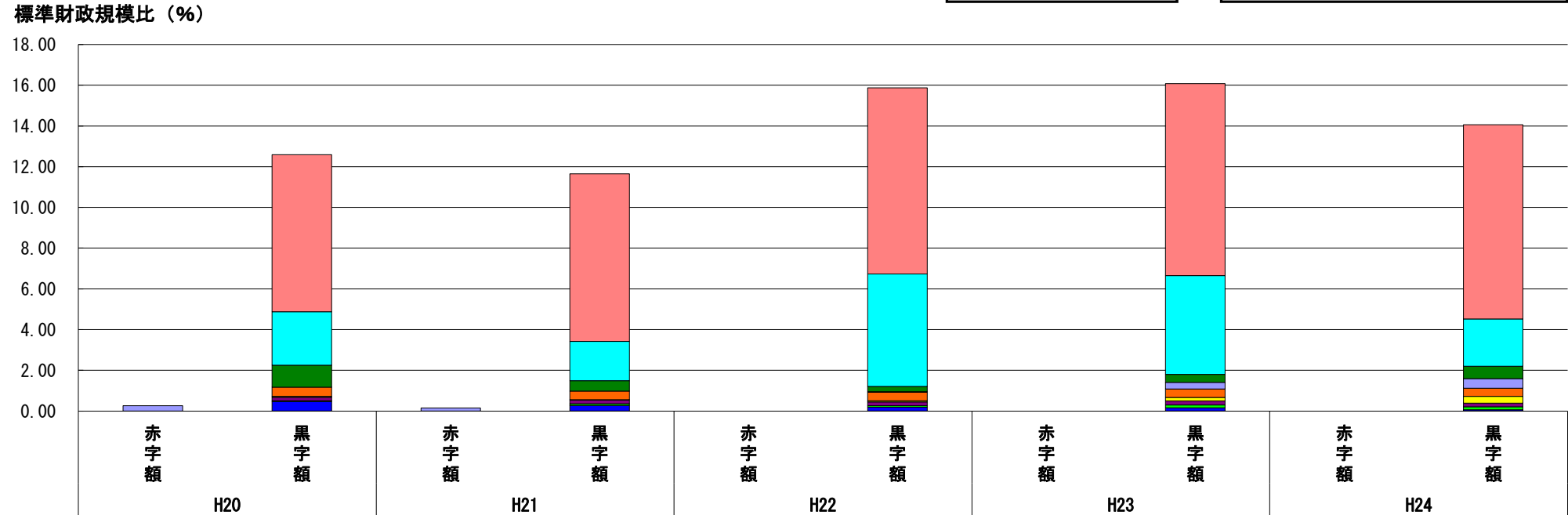
分析欄

財政調整基金については、毎年着実に積み上げてきていることから、平成24年度末残高においては標準財政規模比で27%を超える高水準を確保しています。実質収支は安定して黒字を確保してきており、今後も黒字を確保しつつ財政調整基金の水準を維持できるよう努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

三重県津市



年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		7.71	8.23	9.14	9.43	9.54
一般会計		2.63	1.93	5.52	4.85	2.32
介護保険事業特別会計		1.08	0.51	0.26	0.39	0.61
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.26	▲ 0.15	0.02	0.33	0.47
農業共済事業会計		0.45	0.42	0.42	0.41	0.40
駐車場事業会計		0.04	0.02	0.06	0.17	0.33
工業用水道事業会計		0.17	0.18	0.19	0.20	0.18
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.08	0.07	0.14	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.47	0.28	0.19	0.16	0.06

分析欄

平成24年度の津市の一般会計と特別会計で赤字となった会計はなく、近年の状況からも市全体として安定して黒字を計上しています。

黒字となる主な要因については、水道事業会計において将来の更新投資に備えた現預金水準が高いこと（貸借対照表上約61億円）、一般会計において実質収支額が安定して十億円台から三十億円台で推移しているためです。

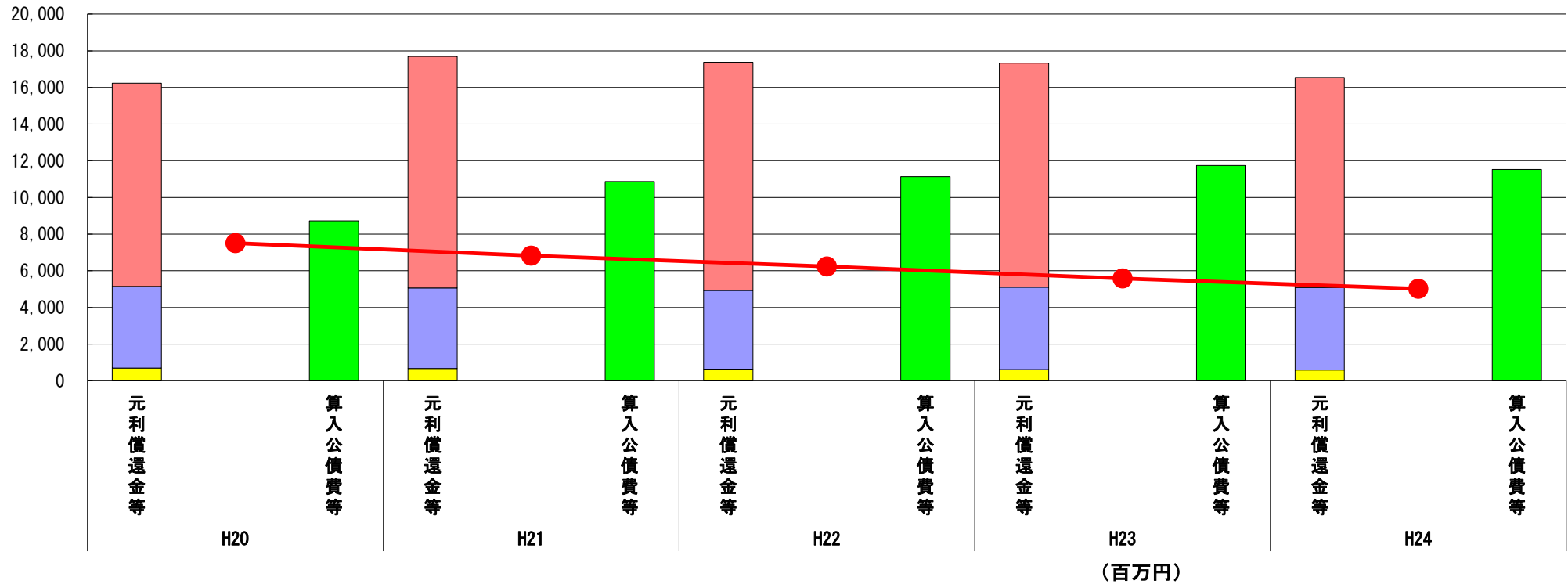
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県津市

（百万円）



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		11,079	12,627	12,442	12,220	11,458
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,459	4,398	4,289	4,491	4,502
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		692	668	640	613	586
	一時借入金の利子		-	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		8,721	10,866	11,135	11,740	11,527
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,509	6,827	6,236	5,584	5,019

分析欄
津市では地方債残高の削減に努めていることから、分子の主要構成要素である元利償還金も着実に減少してきています。また、交付税算入率の高い臨時財政対策債、合併特例債などの残高が地方債全体の残高に占める割合が高まっていることに伴い、分子と分母から控除する交付税算入額が毎年増加しています。 これらの結果、元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は着実に減少しています。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

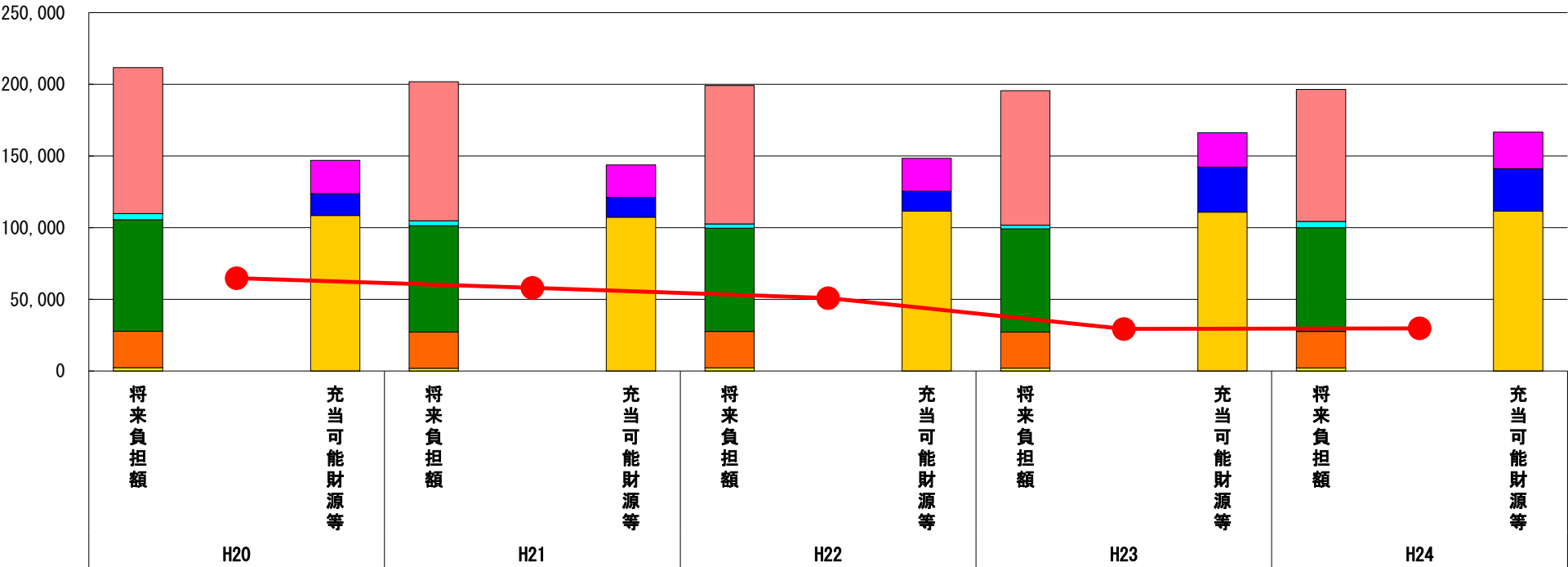
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		101,781	96,966	96,554	93,780	92,083
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,314	3,412	3,001	2,532	4,353
	公営企業債等繰入見込額		77,826	74,112	72,001	72,002	72,318
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		25,318	25,331	25,343	25,260	25,576
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,392	1,913	2,275	1,989	2,084
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		23,158	22,665	22,934	24,120	25,571
	充当可能特定歳入		15,226	13,713	13,962	31,273	29,510
	基準財政需要額算入見込額		108,503	107,347	111,441	110,853	111,524
(A) - (B)		将来負担比率の分子	64,745	58,009	50,837	29,316	29,809

分析欄

津市では、合併以後市債発行を元利償還金の範囲内に抑えてきていることから、分子の主要な構成要素である地方債の現在高が着実に減少してきています。また、財政調整基金を中心とする充当可能基金残高の増加など、将来負担の減少に寄与する変動がありました。

一方で、新斎場の整備に伴う債務負担行為設定によって、債務負担行為に基づく支出予定額の増加や、評価替えに伴う都市計画税の減収によって充当可能特定歳入が減少するなどの将来負担が増加する要因が大きかったことから、総じて将来負担は0.7%悪化の52.2%となりました。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。